

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 李哉泫

わが国の農業では、従来、農作業の委託、農業機械のリース・レンタル、農業労働力の臨時的雇用などは、それが「サービス」として外部調達が可能であること、固定的に抱えるコストを変動費に置き換える効果があることなどから、農作業コスト低減の手段として広く認識され利用されてきた。しかしその実態をみると、比較的規模の小さい兼業農家または高齢農家などが農業機械購入にともなう過剰投資を避けるために利用するケースが多く、大規模経営などがそのメリットを生かすために意図的・積極的に利用しているケースは相対的に少ない。これはサービスの外部化に対する正しい認識がわが国では十分に定着していないこと、その効率性の比較とは別に大規模経営が農業機械の所有そのものの満足感に甘んじていること、そして重要な点は、農業経営が求めるこれらのサービスの需給のあり方に何らかの問題があることなどによるものである。

本研究は、以上のような問題意識のもとに、農作業委託、農業機械のリース・レンタル、農業労働力の雇用の紹介・斡旋・募集・供給などの農業サービスの積極的な利用が、農業経営の成長過程において欠かせない重要な経営管理の手段になっていることを、理論的かつ実証的に解明したものである。

まず序章では、これまでの先行研究のレビューと問題点の指摘、研究の課題などが整理され、続く第1章では、農業経営過程におけるサービス化の意義、経営者の意思決定におけるサービス化の動機などが論じられている。

第2章では、比較的規模の大きい農業経営が積極的に行なっているサービス利用に焦点を絞り、サービス取引をめぐる需給実態を分析している。この中で、国際的な農業サービス取引の事例をわが国と比較するために、米国の実態を分析している。わが国の農業サービス需要は米国に比べると積極性にかけているが、その背景には、これらの農業サービスがもたらすメリットが十分に認識されていないこと、積極的なサービス化を必要とするほど成長している農業経営が相対的に少ないと、需要に対応しうる供給者の存在が希薄であることなどの点のあることが明らかにされている。

第3章では、積極的なサービス化への意思決定が当該農業経営の安定的な成長に貢献している点を検証するために、大規模稲作経営や複数事業を展開している農業経営のサービス化の事例を分析している。近年は、農業経営の規模拡大や事業領域の拡大が急速に進んでいるが、この中で積極的にサービス化への意思決定を行ない、経営を安定的に成長させている事例の増加しつつある点が明らかにされている。

第4章では、農作業受託事業を実施している農業事業体を分析し、それを「稲作経営+

「アルファ型」、「地域農業支援型」、「サービス専門会社型」に類型化するとともに、サービス専門会社を除けば、多くの事業体が必ずしも委託者のニーズを重視した農作業サービスの供給を行なっていない実態を明らかにしている。また、大規模経営が求めるサービスの質的要件を十分に満たしうる供給者が比較的少なく、このことが農業経営の積極的なサービス化への意思決定を妨げる一つの要因になっている点が明らかにされている。

第5章では、北海道士別市農協の農機リース・レンタル事業の事例を分析し、需要側からみれば、機械・設備投資の際の融資と購入に加えた選択肢であることのほかに、先行投資による資金の逼迫を解決する有効な手段でもあること、また、供給側の農協にとっても、農業機械販売事業にリンクし、農協全体の収支構造に相乗効果をもたらすなど、双方にとってメリットのある事業であることが明らかにされている。

第6章では、農業労働力の雇用にかかわるサービスについて分析し、従来の地縁関係または血縁関係に依存した農業臨時雇いの確保が困難になりつつある中で、収穫及び集出荷期に一時的・短期的に臨時雇いに依存する野菜や果樹作経営などにおいて需要が増えていること、また、こうしたニーズに応えるべく、農協や生産者組織を中心に情報の提供、紹介・斡旋、そして労働力そのものの派遣というサービスを提供する事業が増えていることなどが明らかにされている。

終章では、これらのサービスの積極的利用によって、農作業実施に伴うコストの節約のほかに、リスク管理などの経営管理上の効果が期待できること、農業サービスを積極的に求めている大規模経営は、需要に合わせたサービス供給を重視しこれを供給者選択の要件にしているが、サービス取引には「需要に合わせた供給の困難さ」がつきまとい、この供給の困難さを克服するためには、サービスの再外部依存や組織体制の工夫が必要であることなどが考察されている。

以上、本研究においては、農業経営のサービス化とその供給に関する実証的研究を通じて、わが国農業におけるこれからの経営成長に関する有用な知見が得られ、学術上、応用上貢献するところが少なくない。したがって、審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。